

7. 各特別会計の積立金等の状況（平成20年度決算処理後）

（単位：億円、単位未満四捨五入）

特別会計・勘定		積立金等の名称	平成20年度決算処理後残高	積立金等の性格
地震再保険		積立金	11,933	保険料収入を財源として、将来の巨大地震の発生の際に、被保険者に対する再保険金を支払うために設けられているものである。
国債整理基金		国債整理基金	111,172	国債整理基金特別会計は、一般会計において発行された国債を含め、国全体の債務の整理状況を明らかにすることを目的とした整理区分会計であるとともに、定率繰入れ等の形で一般会計から資金を繰入れ、普通国債等の将来の償還財源として備える「減債基金」の役割を担っている。
財政投融资	財政融資資金勘定	積立金	107,083	毎会計年度の剰余金が生じた場合、積立金（金利変動準備金）に積み立て、将来生じる損失の発生に備えることとされている。 ※21年度当初予算での21年度末残高見込みであり、21年度補正予算における活用等により現時点での21年度末残高見込みは3.4兆円である。
	投資勘定	投資財源資金	0	特別会計に関する法律第59条第1項の規定により投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために投資財源資金を置くこととし、一般会計からの繰入金及び投資財源資金の運用による利益金を充てることとしている。
外国為替資金		積立金	205,586	外国為替資金特別会計は、資産が外貨建て、負債が円建てという構造である。このため、金利の変化により生じ得る赤字や、円高に伴い生じる保有外貨資産の目減り等に備える目的で、毎年度の剰余金の一部を積立金として積み立てている。
エネルギー対策	電源開発促進勘定	周辺地域整備資金	1,277	電源立地の進展に伴って、将来発生する周辺地域整備交付金その他発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置に要する費用を確保するよう資金に組み入れている。
国立高度専門医療センター		積立金	9	国立高度専門医療センターの経営費に充てるため、積み立てている。
労働保険	労災勘定	積立金	80,985	収入のうち当該年度の給付に要した分以外は、積立金として保有している。 将来の年金給付の原資であり、いわば責任準備金としての性格を有するものである。
		積立金	55,821	雇用情勢が悪化した際にも安定的な給付を行うため、好況期に資金を積み立て、不況期にこれを財源として使用するものであり、将来の失業等給付費に充てるため、雇用保険制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して必要な金額を積み立てることとしている。
	雇用勘定	雇用安定資金	10,260	不況期に雇用安定事業の経費として機動的・集中的に支出しうするため、平常時に将来必要となる資金を積極的に積み立て、雇用安定事業をその目的に則して円滑に実施しようとするものであり、将来の雇用安定事業費に充てるため、雇用・失業情勢の変動に応じて雇用安定事業を機動的に運営するために必要な金額を勘案して組み入れている。
船員保険		積立金	1,333	（22年1月1日より労働保険特別会計に承継。）
年金	基礎年金勘定	積立金	7,246	年金等の将来給付に充てるため、積み立てている。
	国民年金勘定	積立金	76,920	
	厚生年金勘定	積立金	1,240,188	
	健康勘定	事業運営安定資金	-	（20年10月1日より全国健康保険協会に承継。）
	児童手当勘定	積立金	1,150	児童手当交付金又は児童育成事業費の財源に充てるために必要な金額を積立金として積み立てることとしており、児童手当制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して将来の給付等のため、事業主からの拠出金の一部を積立金として積み立てている。
	業務勘定	特別保健福祉事業資金	15,122	（21年度予算において精算。）
食料安定供給	調整勘定	調整資金	738	食糧管理勘定及び業務勘定の損益を移し受けて整理する機能を持ち、利益は調整資金に組み入れ、損失はその損失額を限度として調整資金の減額を行い、米管理勘定及び麦管理勘定の運営の健全化に資するため設置している。
		積立金	153	昭和59年度の旧自作農創設特別措置特別会計の剰余金を積立金とし、農地等の買収代金及び農地保有合理化事業その他の農地保有合理化に関する事業に要する費用の財源が不足する場合これに充当することとし、新たな積立は行わないこととしている。
農業共済再保険	農業勘定	積立金	705	保険料率は、過去の被害率を基に長期的に収支が均衡するよう制度設計されているが、自然災害の発生状況により、単年度でみれば剰余や不足が生じることとなる。そこで、将来の再保険金等の支払の不足に備え、剰余金を積み立てている。
	家畜勘定	積立金	370	
	園芸施設勘定	積立金	171	
森林保険		積立金	159	保険料率は、過去の被害率を基に長期的に収支が均衡するよう制度設計されているが、自然災害の発生状況により、単年度でみれば剰余や不足が生じることとなる。そこで、将来の保険金等の支払の不足に備え、剰余金を積み立てている。
漁船再保険及び漁業共済保険	漁船普通保険勘定	積立金	109	保険料率は過去の被害率を基に長期的に収支が均衡するよう制度設計されているが、事故や自然災害の発生状況により、単年度でみれば剰余や不足が生じることとなる。そこで、将来の再保険金等の支払の不足に備え、剰余金を積み立てている。
	漁船特殊保険勘定	積立金	43	
	漁船乗組員給与保険勘定	積立金	13	
貿易再保険		積立金	7,058	保険料収入を財源とし、我が国の貿易投資について、戦争や為替取引の制限といった民間の通常の保険では負担できない事故が発生した際、被保険者に対する保険金を支払うため積み立てている。
自動車安全	保障勘定	積立金	322	政府再保険制度を廃止した平成13年度以前に締結された再保険契約に基づく再保険金の支払い等のため積み立てている。
	自動車事故対策勘定	積立金	2,477	
合計			1,938,400	